

別紙 1

概算払内訳書

請求時期	委託料
前期（４月～９月）	円
後期（10月～３月）	円
合 計	円

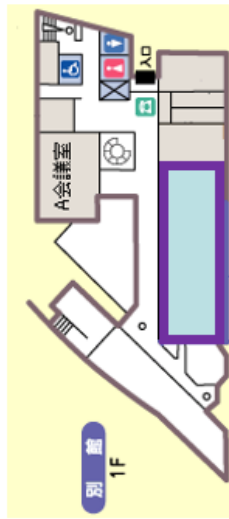
消費税及び地方消費税額を含む。

（委託料の内訳表）

請求時期	雇用継続支援業務	就労支援機関人材育成業務
前期（４月～９月）	円	円
後期（10月～３月）	円	円
合 計	円	円

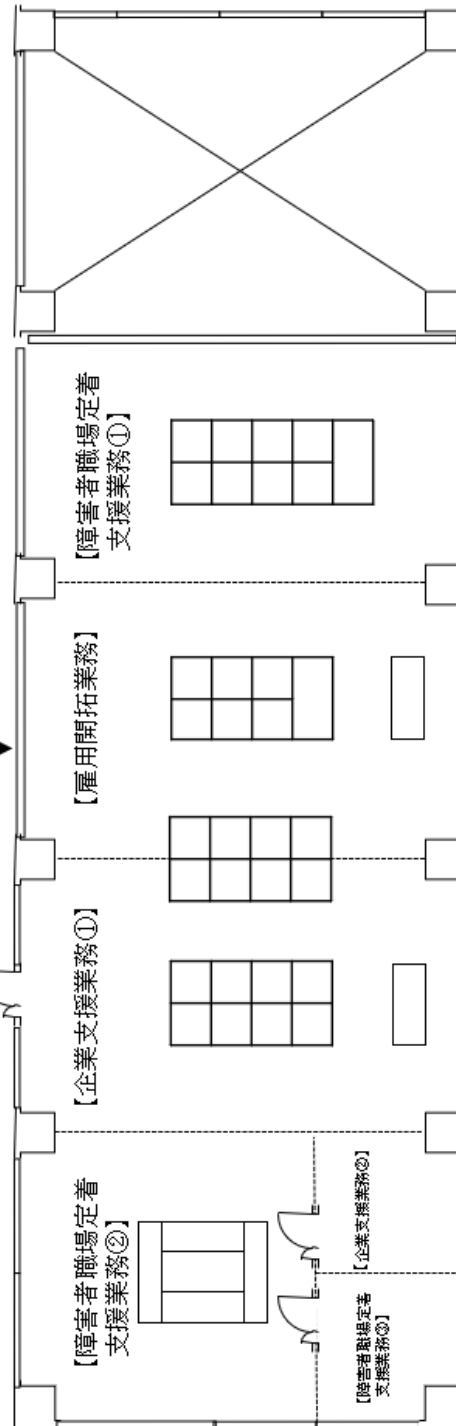
別紙2 障害者雇用総合サポートセンター配置図

< 浦和合同庁舎 別館1階 >



< 埼玉県障害者雇用総合サポートセンター >

入口



事務・相談スペース 約70㎡

別紙 3

貸与備品一覧

品 名	規 格	数量
ワークサンプル幕張版（MWS）	MWS 一式	1

業務責任者選任（変更）届

令和 年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

所 在 地

法 人 名

代表者職・氏名

埼玉県障害者雇用総合サポートセンター障害者職場定着支援業務委託に係る業務責任者を下記のとおり選任（変更）したので報告します。

記

1 役職名

2 氏名

3 選任（変更）年月日

業務完了報告書

令和 年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

所在地

法人名

代表者職・氏名

埼玉県障害者雇用総合サポートセンター障害者職場定着支援業務委託契約書第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり業務が完了したことを報告します。

記

- 1 委託業務名 埼玉県障害者雇用総合サポートセンター障害者職場定着支援業務
- 2 履行期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 3 委託金額 円
- 4 委託業務の実施内容
 - (1) 雇用継続支援業務の実施状況
 - (2) 就労支援機関人材育成業務の実施状況
 - (3) その他の関連業務の実施状況
 - (4) 委託料に係る会計報告

(業務完了報告添付)

委託料に係る会計報告（１）

収入の部

費 目	金 額
雇用継続支援業務関係費	円

支出の部

費 目	金 額	支出内訳
	円	

差引額（収入－支出）	円
返納額	円

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じて作成することができる。

(業務完了報告添付)

委託料に係る会計報告（２）

収入の部

費 目	金 額
就労支援機関人材育成業務関係費	円

支出の部

費 目	金 額	支出内訳
	円	

差引額（収入－支出）	円
返納額	円

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じて作成することができる。

精算払請求書

(宛先)
埼玉県知事

所在地
法人名
代表者職・氏名

委託料を下記のとおり請求します。

記

- 委託業務の名称
埼玉県障害者雇用総合サポートセンター障害者職場定着支援業務
- 請求金額

円（消費税及び地方消費税を含む。）

請求内訳

雇用継続支援業務	就労支援機関人材育成業務
円	円

※消費税を含んだ額で記入すること。

3 振込先

金融機関名	銀行		本店 支店
預金の種類・番号	当座・普通	番号	
口座カナ名義			
口座名義			

概算払請求書

(宛先)

埼玉県知事

所在地

法人名

代表者職・氏名

委託料を下記のとおり請求します。

記

- 委託業務の名称
埼玉県障害者雇用総合サポートセンター障害者職場定着支援業務
- 請求金額

円（消費税及び地方消費税を含む。）

請求内訳

	雇用継続支援業務	就労支援機関人材育成業務
契 約 額	円	円
概算払済額	円	円
今回請求額 (前期分・後期分) * *いずれかに○	円	円
残 額	円	円

※消費税を含んだ額で記入すること。

3 振込先

金 融 機 関 名	銀行		本店 支店
預金の種類・番号	当座・普通	番号	
口座カナ名義			
口 座 名 義			

誓 約 書

私は、埼玉県障害者雇用総合サポートセンター障害者職場定着支援業務に従事するに当たり、その業務を通じて取り扱う個人情報に関し、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 66 条（安全管理措置）、第 67 条（従事者の義務）、第 176 条及び第 180 条（罰則）の規定の内容について、下記の者から説明を受けました。

私は、本件業務に従事している間及び従事しなくなった後において、その業務を通じて取り扱う個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の関係法令が適用されることを自覚し本件業務の従事者として誠実に職務を行うことを誓います。

記

説明した者 ○○○（乙の名称）
○○○（本件業務に関する責任者の役職名）○○○○（氏名）

令和 年 月 日

誓約者（従事者） 所属・職名
氏 名

（注）この場合における「従事者」とは、乙の組織内において、乙の指揮命令系統に属し、本件業務に従事している者全てが含まれる。いわゆる正規職員・社員等に限られず、また、乙と雇用関係にあることは要件ではない。すなわち、いわゆるアルバイトや派遣労働者、法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）の代表者又は法人若しくは人の代理人も含まれる。